

児童・生徒の 学力向上対策について



問

学校教育において、児童・生徒が身に付けるべき力や、その力を具体的にどのように育むかという道筋については、児童・生徒や家庭、地域との間で共通の認識を持つて取り組まなくてはいけない。

学習意欲の向上や義務教育の質の保障には教育委員会の役割が大きい。

①全国学力・学習状況調査はどのように結果報告があるのか。その結果の把握と改善は。

②教員による事件が続いた。どのように規範意識を持たせる指導を行うのか。

③教員はどのように研究と修養に励むのか。研修の成果は。

④教員人事の考え方は。

⑤休日や、放課後に地域が主体となり、児童・生徒と様々な活動を行っている。

今後どのような活動展開か。

教員

①文部科学省は、8月頃に国全体、都道府県ごと、市町村ごとに公表する。

9月中には、本町の学校全体、各学校に関する結果が提供され、学校には、学校全体、各学級及び各児童生徒に関する調査結果が提供される。

児童生徒には、学校から個々の結果と設問ごとの正解の状況がわかる個票が提供される。

調査結果の取扱いは、学校の序列化や過度な競争につながらないよう配慮が求められている。

学校では、調査結果を有効に活用し、学習指導や指導方法の改善、向上に反映される。

②常に教職員へ啓発・指導を促し、「服務規律の保持に関する取り組み」を強く求めている。

ひとつの不祥事で失う信頼を回復するのは、大変困難である。

事例を通し、職員会議などで常に啓発し、再認識を促すよう強く指導し、今後も服務規律の保持に厳然たる姿勢で指導する。

③初任者研修、10年経験者研修や、各種の研修講座などで、個々の能力、適性に応じた研修を実施し、日々研鑽している。

④最大の教育環境は教師であり、教育の成果は、指導に携わる教員の資質・能力

農地・水・環境保全 向上対策について

問

農地・水・環境保全向上対策は農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体等が参加し、活動組織を新たにづくり、保全活動に加えて、農村の自然や景観等を守る地域共同活動を促すものとされている。

この事業は環境保全向上以外にも、環境教育や農村・農業に対する理解等大きな期待をしている。

①事業数、事業内容、事業予算、採択の見通し。

や指導力によるところが大きい。教員人事は、教育委員会の事務において、重大かつ最大の仕事である。

11月の人事協議の場にて校長、教頭からの聞き取りに基づき、各校の教職員構成上の課題や運営上の問題点を解消できるよう、一層充実した教職員構成に努める。

⑤ジュニアサタデースクールなど、地域の方々の協力

②町はこの事業に対しどのような支援を行うのか。

町長

①現在、12の公区から事業に取り組みたいとの意向がある。内容は、各施設の草刈などの維持管理作業のほか、生態系の保全、水質保全、景観形成及び生活環境保全などから地域の实情に応じたテーマが選択され、活動内容が決まる。

交付金は、活動地域内の農地面積に対し決定され、12の公区すべてが取り組む

で運営してきた。

途別小学校の水田学習などの教育活動では、地域の人々との交流が積極的に推進され、地域と学校の結びつきがより強固なものとなっている。

地域に開かれた学校を目指し、積極的に交流を行い、地域が一体となり、子どもの学力向上や豊かな心の育成に資する校外学習の充実を図るよう努める。

場合、合計額で約1億9百万円と試算され、この額の4分の1が町の負担となる。

②活動が始まるまでは、地域の方々と、組織の設立、関係機関との連絡調整、活動計画を作成し、活動が始まると、交付金の4分の1を町が負担するため、活動の実践状況の確認や指導をする。

活動組織と連携を図り、活動の円滑な推進を図る。